

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月27日
【事業年度】	第65期（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	14,076,158	14,578,251	15,175,301	15,625,092	16,214,170
経常利益 (千円)	3,983,701	4,277,436	4,787,697	5,418,369	5,142,877
当期純利益 (千円)	2,344,384	2,493,825	2,371,947	3,119,278	3,224,020
包括利益 (千円)	-	2,506,319	2,451,586	3,442,839	3,249,596
純資産額 (千円)	28,682,716	29,835,040	31,080,876	33,088,427	34,681,986
総資産額 (千円)	32,089,408	33,538,169	34,988,981	37,054,917	39,150,477
1株当たり純資産額 (円)	1,653.94	866.12	902.29	966.18	1,012.72
1株当たり当期純利益 (円)	135.18	72.39	68.86	90.84	94.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	89.0	88.8	89.3	88.6
自己資本利益率 (%)	8.36	8.52	7.79	9.72	9.51
株価収益率 (倍)	14.87	16.17	17.54	16.29	21.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,840,915	3,050,799	2,919,158	2,736,778	3,271,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,492,929	554,374	2,515,911	4,351,410	1,518,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,040,564	1,353,260	1,204,782	1,435,270	1,539,359
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,550,577	8,701,226	7,944,359	5,373,120	8,671,306
従業員数 (人)	488	490	501	499	501

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第62期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

5. 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第62期の株価収益率については、平成23年8月末日時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。

6. 第63期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第62期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	14,072,748	14,574,183	15,166,039	15,616,428	16,199,119
経常利益 (千円)	3,721,438	3,987,648	4,458,307	5,177,746	4,938,442
当期純利益 (千円)	2,193,283	2,322,000	2,189,527	3,014,441	3,145,735
資本金 (千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数 (千株)	19,118	19,118	38,236	38,236	38,236
純資産額 (千円)	26,510,217	27,506,505	28,543,069	30,263,489	31,915,140
総資産額 (千円)	29,705,754	31,092,328	32,135,418	33,885,831	35,855,263
1株当たり純資産額 (円)	1,528.66	798.52	828.62	883.69	931.92
1株当たり配当額 (円)	65.00	70.00	35.00	45.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	126.47	67.40	63.56	87.79	91.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	88.5	88.8	89.3	89.0
自己資本利益率 (%)	8.45	8.60	7.81	10.25	10.12
株価収益率 (倍)	15.89	17.37	19.00	16.86	22.06
配当性向 (%)	51.4	52.0	55.1	51.3	54.4
従業員数 (人)	109	108	106	110	112

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額65円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第62期の株価収益率については、平成23年8月末日時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。

6. 第63期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第62期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
昭和44年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
昭和46年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
昭和51年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
昭和52年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
昭和54年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
昭和54年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
昭和54年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置。商号をナガイ株式会社に変更。
昭和55年3月	株式会社クラレと「やまもと寛斎」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和55年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和56年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。
	秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
昭和57年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和59年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
昭和60年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
昭和61年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
昭和62年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。
	本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
昭和62年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
昭和63年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
昭和63年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
平成元年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
平成2年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
平成3年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
平成4年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
平成5年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
平成5年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
平成6年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
平成6年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
平成7年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成10年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
平成11年9月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
平成11年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成13年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
平成13年9月 平成14年3月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。 株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナースを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
平成14年9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成15年1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
平成15年8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成16年3月	ISO9001の認証取得。
平成16年8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成16年9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
平成17年3月	ISO14001の認証取得。
平成17年4月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成18年6月	ユニチカテキスタイル株式会社(現ユニチカトレーディング株式会社)がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。
平成25年8月	株式会社ディック・ブルーナ・ジャパンと「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。
平成26年1月	東京都千代田区鍛冶町に新社屋を建設、本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

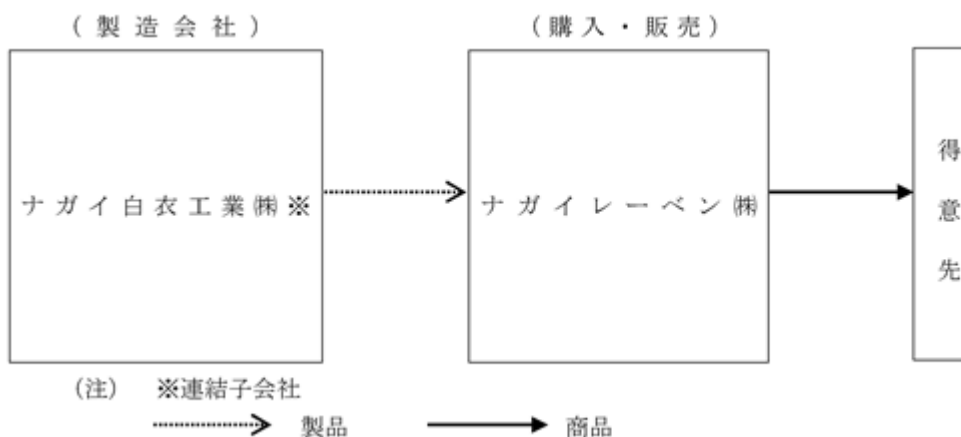
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業(株)	秋田県大仙市	50,000	メディカルウェア等 の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業(株)は特定子会社であります。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成26年8月31日現在

会社名	従業員数(人)
ナガイレーベン(株)	112
ナガイ白衣工業(株)	389
合計	501

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112	39.1	12.9	5,957,185

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員10名及び海外支店の現地社員4名は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策・金融政策により、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速、ウクライナ問題、イスラム国問題等の政情不安の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

医療・介護業界におきましては、機能分化と連携に焦点を当てた診療報酬の改定が4月に実施され、消費税増税対応分も含め0.1%のプラス改定となりました。また、医療介護総合確保推進法の成立により、今後の社会保障制度の確立に向けて地域に根付いた医療介護一体改革が着実に歩み始めております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアのここ数年の新商品群が市場に浸透し好調に推移したことに加え、患者・手術ウェアの周辺市場も継続して順調に拡大いたしました。また、中部日本以西のシェアアップにより大幅な増収となり、全地域とも過去最高の売上となった結果、4期連続して過去最高の売上高・5期連続して過去最高の営業利益を達成することができました。

消費税増税の影響につきましては、最大需要月である3月に一部駆け込み需要が発生したものの、その後収束され通期においてはその影響は軽微でありました。

生産に関しましては、海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図るよう努めましたが、急激な円安の進行や原材料価格・海外加工賃の上昇により、売上総利益率は前連結会計年度比0.2ポイント減の46.8%となりました。

営業外収支といたしましては、外貨預金の為替差益87百万円と運用金融商品の売却益67百万円を計上し、不動産の賃貸収入を含め2億19百万円の収益となりました。経常利益といたしましては、平成25年8月期に為替差益が5億円計上されていたことにより、前連結会計年度比5.1%減となりました。

また、平成26年1月に新本社への転居に伴い日本社の売却益1億14百万円を特別利益に計上いたしました。当期純利益といたしましては、平成25年8月期に日本社の減損損失を3億32百万円計上していたことから、前連結会計年度比3.4%増となりました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成26年8月期の期末配当金については、1株当たり50円（5円増配）の期末配当を実施いたしたく、平成26年11月開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては162億14百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は49億23百万円（同1.0%増）、経常利益は51億42百万円（同5.1%減）、当期純利益は32億24百万円（同3.4%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は86億71百万円となり、前連結会計年度末より32億98百万円増加（前連結会計年度は25億71百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32億71百万円（前連結会計年度は27億36百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益52億31百万円（同50億73百万円）、減価償却費3億35百万円（同2億56百万円）等による増加と、法人税等の支払額19億12百万円（同20億85百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億18百万円の収入（同43億51百万円の使用）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入13億75百万円と新本社社屋建設費用を含む有形固定資産の取得による支出7億19百万円（同9億77百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億39百万円（同14億35百万円）となりました。

これは、配当金の支払額15億39百万円（同12億5百万円）等による減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	7,167,654	104.41
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	7,167,654	104.41

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,710,400	123.21
シューズ(千円)	110,564	74.91
合計(千円)	1,820,964	118.56

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	15,977,113	103.9
(ヘルスケアウェア)	(9,440,145)	(104.4)
(ドクターウェア)	(2,674,562)	(104.2)
(ユーティリティウェア)	(743,614)	(93.4)
(患者ウェア)	(1,353,708)	(106.3)
(手術ウェア)	(1,525,959)	(103.2)
(その他)	(239,123)	(109.0)
シューズ(千円)	237,056	94.9
合計(千円)	16,214,170	103.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア(株)	3,042,416	19.5	3,396,414	21.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、急激に進行する円安や世界的な政情不安に対する懸念の影響等により、国内景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、雇用情勢や個人消費の低迷懸念等樂觀できない状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェア及びドクターウェアにおいて新コンセプト商品群を投入し市場を活性化させつつ、引き続き中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンベルパック」での手術市場の拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、5期連続して過去最高の売上高と6期連続して過去最高の営業利益を目指してまいります。

生産に関しましては、海外への生産シフトの推進及び安定供給のための新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	平成11年11月1日	自 平成11年11月1日 至 平成14年8月31日 (注)2
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約 ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造・販売に関する契約	昭和55年3月24日 平成17年4月1日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)3 自 平成17年4月1日 至 平成19年8月31日 (注)4
ユニチカトレーディング株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約 クレージュのデザイン及び商標を使用した「ホスピタル用ユニフォーム」を国内において独占的に製造・販売する権利の許諾に関する契約 ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	昭和57年12月1日 平成8年2月1日 平成18年6月30日	自 昭和57年12月1日 至 昭和59年8月31日 (注)5 自 平成8年2月1日 至 平成11年8月31日 (注)6 自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)7
STANDARD TEXTILE CO., INC (米国)	サージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	平成22年9月1日	自 平成22年9月1日 至 平成27年8月31日
株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	「ミッフィー他 ディック・ブルーナ創作のイラストレーションを使用したヘルスケアユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約	平成25年8月1日	自 平成25年8月1日 至 平成27年12月31日

(注)1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 毎年更新し、現在は平成26年9月1日から平成27年8月31日までの契約を締結しております。
3. 平成26年3月1日以降1年毎の契約を自動更新しております。
4. 毎年更新し、現在は平成26年9月1日から平成27年8月31日までの契約を締結しております。
5. 平成6年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。
6. 3年毎に更新し、現在は平成26年9月1日から平成29年8月31日までの契約を締結しております。
7. 平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することにあります。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において 営業本部、マーケティング室と連動したマーケティング活動、 素材の共同開発、 新商品企画を実施しております。

マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、高齢化社会の進行により膨れ上がる社会保障費対策である医療・介護機関の「機能分化と連携」や世界的課題である温暖化対策を背景とした「クールビズ・リサイクル」などの政府施策をテーマとし、細分化されるそれぞれの市場で求められるニーズの探求を課題として取り組んでまいりました。

素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、着用者が安心感を持って快適に仕事に取り組めるユニフォームを具現化するため、肌に触れ接触冷感があり、着用時衣服内に熱がこもらない涼感素材の開発をバリエーションアップいたしました。

新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度ももの厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン㈱のCADシステム（コンピューターによるデザインシステム）とナガイ白衣工業㈱のAPAREL CAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績として、病院分野では、好評である「チーム医療」を意識した、濃紺をアクセントに取り入れてシャープなイメージを出している「チームネイビーシリーズ」についてはメインデザインのチュニックタイプに加え、スクラブタイプ、ドクターコートも「チーム医療意識」が高まっていることから販売は堅調に推移しました。

新たな「チーム医療」コンセプトとしてデビューさせた「ビタミンシリーズ」においてはチュニックタイプとスクラブタイプに新デザインを追加しました。プロ意識を追求したカラフルな色展開で、プロらしさを追求しチームとしての識別性がアップ、分野を異にする数多くの医療スタッフが最適イメージにコーディネートすることが可能となり、仲間としての絆意識をいっそう高めることができました。行動力を引き出す機能性としての伸縮素材とデザインがマッチしたシリーズとして好調な売行きを継続しています。

また、病院分野と介護分野の両分野にて、「ミッフィー」が新たにナガイレーベンの一員となりました。絵本作家でありグラフィックデザイナーのディック・ブルーナ氏が生みの親となるミッフィーはユニセフ、赤十字等にて社会活動にも貢献しており、コンセプトがマッチしたこともあって小児科のみならず総合病院においても高い評価をいただき、今後、売上拡大に期待が持てる商品群となっております。

手術市場における「コンベルパック」はメンテナンス事業者の増加、活動に伴い、着実に採用される病院が増え、新規大手ユーザーとの取組みも拡大し、環境意識の高まりと共に計画通りの実績が上がってきております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、168,304千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高

売上高につきましては、162億14百万円(前年同期比3.8%増)となりました。市場の安定化を背景に、更新、新規物件の順調な受注と高性能新商品群が市場に浸透したことにより好調に推移し、患者・手術ウェアの周辺商品も継続して順調に拡大しました。また、中部日本以西のシェアアップにより大幅な増収となり、全地域とも過去最高の売上となった結果、4期連続して過去最高の売上高を達成いたしました。

売上総利益

売上総利益につきましては、75億85百万円(前年同期比3.3%増)となりました。急激な円安進行や原材料値上げ、海外加工賃の上昇があったものの、売上高の増加及び海外への生産シフトにより前連結会計年度を上回ることが出来ました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、26億62百万円(前年同期比7.7%増)となりました。主な増加要因は、消耗品等の一過性費用を含む新本社関連諸費用1億34百万円であります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、49億23百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、2億19百万円(前年同期は5億44百万円)となりました。主な要因は、外貨預金の期末評価等による為替差益87百万円と運用金融商品の売却益67百万円を計上したことが挙げられます。なお、前年同期には為替差益が5億円計上されておりました。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、51億42百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

特別損益

特別損益につきましては88百万円(前年同期は3億44百万円)となりました。主な要因は、平成26年1月新本社への移転に伴い旧本社社屋を売却したことによる売却益1億14百万円であります。なお、前年同期には旧本社の減損損失が3億32百万円計上されておりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、32億24百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、32億98百万円増加し、当連結会計年度末は86億71百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は8億1百万円（無形固定資産を含む）となり、主なものは新本社社屋建設費用等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 提出会社

(平成26年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究 開発業務、販売 業務	1,088,784	102,018	2,800,887 (515.82)	170,809	4,162,500	64
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	270,820	289,973	272,782 (21,333.71)	3,533	837,110	-
ナガイレーベン第2物流セン ター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	36,919	18,497	45,163 (1,657.97)	50	100,630	-
ナガイレーベン西日本物流セン ター (広島県東広島市)	倉庫及び、配送 業務	182,199	78,556	187,172 (4,290.1)	3	447,932	-
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	98,893	3,842	188,890 (346.42)	3,195	294,822	12
広島支店 (広島市西区)	販売業務	73	753	- (-)	763	1,590	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	204,805	2,820	161,680 (567.33)	1,986	371,292	8
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	115,600	2,873	36,067 (233.73)	676	155,218	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	0	552	- (-)	632	1,184	4
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売業務	853	2,992	- (-)	1,168	5,015	6
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	39,173	2,068	32,084 (358.71)	899	74,226	6
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延 反、裁断業務	211,438	-	166,955 (11,027.58)	1,010	379,404	-
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	74,496	-	84,000 (991.92)	0	158,496	-
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	28,791	-	6,541 (3,541.09)	-	35,332	-
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	13,932	0	26,050 (1,827.12)	0	39,982	-
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	29,614	-	28,084 (6,336.58)	-	57,698	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
賃貸資産	(静岡県御殿場市)	住宅	140,057	-	109,768 (3,999.87)	-	249,825	-
	(秋田県秋田市)	事務所、駐車場 他	24,481	-	235,387 (3,893.60)	-	259,869	-
	(秋田県大仙市)	駐車場他	5,182	-	45,163 (1,451.74)	-	50,345	-
	(その他)	生産設備	-	2,422	- (-)	0	2,422	-
その他	駐車場他	0	1,825	53,583 (443.91)	0	55,409	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、 裁断業務	3,203	59,170	- (-)	4,548	66,922	99
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	341	7,114	- (-)	889	8,345	78
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	206	8,678	- (-)	854	9,739	71
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	230	4,864	- (-)	767	5,862	69
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	37	5,545	- (-)	689	6,271	72
その他	その他設備	-	99	- (-)	69	168	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日 (注)	19,118,000	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	20	46	111	-	2,749	2,954	-
所有株式数 (単元)	-	48,866	1,053	38,091	82,906	-	211,410	382,326	3,400
所有株式数の 割合(%)	-	12.78	0.28	9.96	21.68	-	55.30	100.00	-

(注) 自己株式3,989,462株は、「個人その他」に39,894単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,757	15.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) 有限会社登龍	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,186	8.33
丸山 悦子	東京都新宿区三栄町19	1,209	3.16
澤登 辰郎	東京都世田谷区	1,140	2.98
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	東京都中央区	1,055	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	878	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	871	2.28
露口 誠	東京都港区浜松町2-11-3	823	2.15
株式会社安立	東京都小平市	800	2.09
	東京都新宿区三栄町19-5	748	1.96
計	-	16,470	43.08

(注) 1. 当社は、自己株式3,989千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. エフエムアール エルエルシーから平成26年3月20日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	3,413	8.93

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成26年3月4日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マ ネジメント・エルエルシー	2,002	5.24

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,989,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,243,200	342,432	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	342,432	-

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶 町 2 - 1 - 10	3,989,400	-	3,989,400	10.43
計	-	3,989,400	-	3,989,400	10.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	89,884
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,989,462	-	3,989,462	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性向を当社単体の当期純利益の5割程度とする方針定め、株主への安定配当継続を基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当50円の配当といたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月27日 定時株主総会決議	1,712,326	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	2,241	2,449 1,180	1,300	1,738	2,281
最低(円)	1,770	1,465 1,130	971	1,100	1,466

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年9月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月
最高(円)	2,208	2,281	2,180	2,174	2,120	2,149
最低(円)	1,823	1,850	1,891	2,021	2,021	1,995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 昭和61年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)取締役就任 昭和62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)常務取締役就任 平成3年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)代表取締役副社長就任 平成7年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社取締役企画本部長就任	(注)2	5,757
常務取締役	CMO	斉藤 信彦	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 株式会社クラレ入社 平成4年5月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 新事業開発室長 平成7年11月 当社取締役企画本部長就任 平成11年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長就任 平成15年11月 当社常務取締役企画本部長就任 平成22年11月 当社常務取締役兼営業本部長就任 平成25年9月 当社常務取締役CMO就任(現任)	(注)2	48
取締役	管理本部長	大野 和城	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成3年7月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)出向 経営企画室長 平成8年11月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成10年11月 当社入社	(注)2	23
取締役	業務本部長	朝井 克司	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 蝶理株式会社入社 平成20年12月 ナガイレーベン株式会社入社 業務部次長 平成22年11月 当社取締役業務本部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	企画本部長	山本 康義	昭和32年12月23日生	昭和56年4月 ユニチカ株式会社入社 平成11年4月 ユニチカテキスタイル株式会社(現ユニチカトレーディング株式会社)分社により転籍 平成21年10月 ナガイレーベン株式会社入社 経営企画室長 平成22年2月 当社企画部次長 平成22年11月 当社取締役企画本部長就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	新谷 欣哉	昭和38年6月20日生	昭和61年4月 広島トヨペット株式会社入社 平成62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成14年9月 当社営業部次長兼営業第三課課長 平成15年9月 当社営業部次長兼マーケティング室室長 平成16年9月 当社営業部次長 平成18年12月 当社営業部部长 平成25年9月 当社営業本部長 平成26年11月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	4
監査役		荻野 和孝	昭和25年9月30日生	昭和58年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成4年11月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成6年10月 当社業務部次長 平成7年11月 当社取締役業務本部長就任 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	18
監査役		輿石 國安	昭和33年1月26日生	昭和60年4月 アーサーアンダーセン東京事務所G.P.部門入社 昭和63年3月 税理士登録 平成2年10月 アーサーアンダーセン独フランクフルト事務所G.P.部門出向 平成4年11月 輿石善清税理士事務所入所 平成15年6月 輿石國安税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング株式会社取締役 平成13年3月 税理士登録 平成14年8月 新日本監査法人転籍 平成15年1月 新日本監査法人退職 平成15年2月 城見税務会計事務所開設(現任) 平成16年6月 株式会社スーパーアルプス監査役(現任) 平成16年8月 小津産業株式会社監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット株式会社監査役(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						5,863

(注)1. 監査役輿石國安及び監査役城見浩一は、社外監査役であります。

2. 平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は代表取締役1名、常務取締役1名、取締役4名、常勤監査役1名、社外監査役2名の計9名で構成し、毎月定期的に開催しております。また、当社は、本部長により4本部（管理本部・企画本部・営業本部・業務本部）を管理しており、取締役、各本部長及び常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しております。当社では、これらの会議を通じて、取締役の職務の執行を監視するとともに経営判断の早期化に努めております。

(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、上記に記載した企業統治の体制が合理性があると考えております。

(c)内部統制とリスク管理体制

当社では、管理本部が主体となり、外部の専門家（弁護士・税理士等）と顧問契約を締結し、必要に応じて指導助言を受けつつ、法令の遵守はもちろんのこと、関連の社内規程等を整備し、それに基づき各部門が業務を遂行しております。また、社員教育を通じて遵法精神の高揚を図るとともに、リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、監査担当部門（1名）が、監査役及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 田光完治、中村裕輔

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 4名

社外取締役及び社外監査役

(a)社外取締役及び社外監査役の員数、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

イ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との間にはいずれも特別の利害關係はありません。

監査役輿石國安氏は、輿石國安税理士事務所の所長であります。輿石國安税理士事務所と当社との間には特別の利害關係はありません。

監査役城見浩一氏は、城見税務会計事務所の所長であります。また、小津産業株式会社、株式会社スーパーアルプス及びアズフィット株式会社の社外監査役であります。城見税務会計事務所、小津産業株式会社、株式会社スーパーアルプス及びアズフィット株式会社と当社との間にはいずれも特別の利害關係はありません。

ロ．社外取締役

当社は社外取締役を選任していません。当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制をとっており、経営監視機能は十分果たされているものと考えております。

(b)企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

当社の社外監査役は、これまでの豊富な経験と幅広い見識を活かし、また、専門的見地から経営を監視し、取締役の職務執行を監督する機能及び役割を担っております。

社外監査役2名は、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できており、上記の機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考え、社外監査役として選任しております。

(c)独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(d)社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人から定期的に会計監査内容についての報告を受け、意見交換を行うことで会計監査人との連携を図っております。また、監査担当部門からは、適宜内部監査の報告を受け、相互連携を図っております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	95,710	86,560	-	-	9,150	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,170	12,400	-	-	770	1
社外役員	5,886	5,886	-	-	-	2

(注)退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(b)報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を決定しております。

取締役の報酬につきましては、その職務に応じて算定し、取締役会で決定しており、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

12銘柄 525,732 千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビー・エム・エル	81,600	235,416	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	77,173	取引関係の円滑化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	60,258	企業間取引の維持・強化
(株)トーカイ	13,087.608	35,284	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,106	5,153	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	4,371	取引関係の円滑化
川本産業(株)	5,000	1,900	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	1,102	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	822	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビー・エム・エル	81,600	280,296	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	94,119	取引関係の円滑化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	80,427	企業間取引の維持・強化
(株)トーカイ	13,426.539	43,837	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,106	6,835	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	5,258	取引関係の円滑化
川本産業(株)	5,000	1,705	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	1,090	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	793	取引関係の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	13,213	12,026	265	-	6,045

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(b)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人による勉強会など情報収集に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,456,392	19,054,422
受取手形及び売掛金	1 4,622,617	1 4,696,487
有価証券	216,727	1,516,883
たな卸資産	2 3,524,136	2 3,835,226
繰延税金資産	138,574	127,603
短期貸付金	73,770	116,707
その他	216,030	243,936
貸倒引当金	945	1,450
流動資産合計	26,247,306	29,589,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,177,607	5,939,586
減価償却累計額	3,532,093	3,369,447
建物及び構築物(純額)	1,645,514	2,570,138
機械装置及び運搬具	1,743,048	1,927,780
減価償却累計額	1,266,238	1,333,109
機械装置及び運搬具(純額)	476,810	594,670
土地	4,692,260	4,480,260
建設仮勘定	768,220	-
その他	352,406	497,368
減価償却累計額	295,248	304,819
その他(純額)	57,158	192,549
有形固定資産合計	7,639,964	7,837,619
無形固定資産	88,000	71,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,800	537,906
長期貸付金	368,850	272,317
繰延税金資産	505,155	484,521
その他	453,713	359,854
貸倒引当金	1,873	3,321
投資その他の資産合計	3,079,645	1,651,278
固定資産合計	10,807,611	9,560,658
資産合計	37,054,917	39,150,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,739	1,517,658
未払法人税等	1,344,071	1,333,979
繰延税金負債	23,101	32,443
賞与引当金	82,032	81,857
その他	521,543	639,333
流動負債合計	3,356,488	3,605,272
固定負債		
退職給付引当金	343,365	-
役員退職慰労引当金	168,160	180,770
退職給付に係る負債	-	580,941
その他	98,475	101,506
固定負債合計	610,001	863,218
負債合計	3,966,490	4,468,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	31,886,514	33,569,438
自己株式	3,401,953	3,402,043
株主資本合計	32,768,024	34,450,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,709	137,207
繰延ヘッジ損益	241,693	208,770
退職給付に係る調整累計額	-	114,851
その他の包括利益累計額合計	320,402	231,127
純資産合計	33,088,427	34,681,986
負債純資産合計	37,054,917	39,150,477

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	15,625,092	16,214,170
売上原価	1 8,278,480	1 8,628,383
売上総利益	7,346,611	7,585,786
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	222,342	227,856
広告宣伝費	235,186	263,348
従業員給料及び賞与	823,082	854,877
賞与引当金繰入額	56,118	55,796
退職給付費用	27,670	39,028
役員退職慰労引当金繰入額	15,900	12,610
管理手数料	128,192	123,381
租税公課	70,557	91,012
減価償却費	156,141	237,157
その他	737,831	757,304
販売費及び一般管理費合計	2 2,473,025	2 2,662,373
営業利益	4,873,586	4,923,413
営業外収益		
受取利息	19,085	16,278
受取配当金	7,342	8,220
受取賃貸料	59,959	58,378
為替差益	500,567	87,042
匿名組合投資利益	-	67,498
雑収入	34,682	24,317
営業外収益合計	621,636	261,735
営業外費用		
支払利息	-	72
固定資産賃貸費用	40,777	39,622
匿名組合投資損失	34,184	-
雑損失	1,890	2,577
営業外費用合計	76,853	42,271
経常利益	5,418,369	5,142,877
特別利益		
固定資産売却益	-	3 115,186
特別利益合計	-	115,186
特別損失		
固定資産除売却損	4 12,710	4 21,356
減損損失	5 332,197	5 5,039
特別損失合計	344,907	26,395
税金等調整前当期純利益	5,073,461	5,231,667
法人税、住民税及び事業税	2,074,896	1,902,712
法人税等調整額	120,713	104,935
法人税等合計	1,954,183	2,007,647
少数株主損益調整前当期純利益	3,119,278	3,224,020
当期純利益	3,119,278	3,224,020

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,119,278	3,224,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,535	58,498
繰延ヘッジ損益	245,025	32,922
その他の包括利益合計	323,560	25,575
包括利益	3,442,839	3,249,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,442,839	3,249,596
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	29,972,867	3,172,297	31,084,034
当期変動額					
剰余金の配当			1,205,632		1,205,632
当期純利益			3,119,278		3,119,278
自己株式の取得				229,655	229,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,913,646	229,655	1,683,990
当期末残高	1,925,273	2,358,190	31,886,514	3,401,953	32,768,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	173	3,331	3,157	31,080,876
当期変動額				
剰余金の配当				1,205,632
当期純利益				3,119,278
自己株式の取得				229,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,535	245,025	323,560	323,560
当期変動額合計	78,535	245,025	323,560	2,007,551
当期末残高	78,709	241,693	320,402	33,088,427

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	31,886,514	3,401,953	32,768,024
当期変動額					
剰余金の配当			1,541,096		1,541,096
当期純利益			3,224,020		3,224,020
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,682,924	89	1,682,834
当期末残高	1,925,273	2,358,190	33,569,438	3,402,043	34,450,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,709	241,693	-	320,402	33,088,427
当期変動額					
剰余金の配当					1,541,096
当期純利益					3,224,020
自己株式の取得					89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,498	32,922	114,851	89,275	89,275
当期変動額合計	58,498	32,922	114,851	89,275	1,593,558
当期末残高	137,207	208,770	114,851	231,127	34,681,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,073,461	5,231,667
減価償却費	256,806	335,606
減損損失	332,197	5,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,209	1,953
賞与引当金の増減額(は減少)	99	174
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,962	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,660	12,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	56,882
受取利息及び受取配当金	26,427	24,498
支払利息	-	72
匿名組合投資損益(は益)	34,184	67,498
有形固定資産売却損益(は益)	108	114,923
有形固定資産除却損	12,602	21,092
為替差損益(は益)	495,822	70,478
売上債権の増減額(は増加)	386,842	80,362
たな卸資産の増減額(は増加)	127,935	311,089
仕入債務の増減額(は減少)	23,424	131,948
未払消費税等の増減額(は減少)	3,980	42,399
その他	62,116	16,116
小計	4,797,367	5,154,132
利息及び配当金の受取額	24,673	29,512
利息の支払額	-	72
法人税等の支払額	2,085,262	1,912,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736,778	3,271,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,800,000	15,000,000
定期預金の払戻による収入	9,900,000	15,400,000
有形固定資産の取得による支出	977,650	719,975
有形固定資産の売却による収入	465	392,998
無形固定資産の取得による支出	27,381	11,540
保険積立金の解約による収入	-	24,197
投資有価証券の取得による支出	981	972
投資有価証券の売却による収入	-	1,375,086
貸付けによる支出	425,460	-
貸付金の回収による収入	-	76,590
その他	20,403	17,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,351,410	1,518,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
配当金の支払額	1,205,614	1,539,269
自己株式の取得による支出	229,655	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,270	1,539,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	478,662	47,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,571,239	3,298,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,944,359	5,373,120
現金及び現金同等物の期末残高	5,373,120	8,671,306

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が580,941千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が114,851千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.35円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 8月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
受取手形	316,337千円	329,221千円

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
商品及び製品	2,748,542千円	3,067,232千円
仕掛品	177,965	162,146
原材料及び貯蔵品	597,628	605,847
計	3,524,136	3,835,226

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
	317千円	295千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
ただし、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
	133,406千円	168,304千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
建物及び構築物売却益	-千円	98,688千円
機械装置及び運搬具売却益	-	769
土地売却益	-	14,877
その他の有形固定資産売却益	-	850
計	-	115,186

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
建物及び構築物除却損	1,016千円	19,772千円
機械装置及び運搬具売却損	108	263
機械装置及び運搬具除却損	11,109	307
その他の有形固定資産除却損	475	1,012
計	12,710	21,356

5. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を332,197千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都千代田区	売却予定資産	土地、建物、その他

上記資産グループについては、本社移転に伴い売却を予定しております。現本社の固定資産につきまして、市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として332,197千円を計上しております。減損損失の内訳は、土地270,355千円、建物61,149千円、その他692千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、不動産鑑定士による調査価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を5,039千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都江東区	除却予定資産	建物

上記資産グループについては、建物の老朽化に伴い取り壊しを決定したことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として5,039千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,797千円	90,722千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	121,797	90,722
税効果額	43,262	32,224
その他有価証券評価差額金	78,535	58,498
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	397,085	63,292
組替調整額	-	-
税効果調整前	397,085	63,292
税効果額	152,059	30,370
繰延ヘッジ損益	245,025	32,922
その他の包括利益合計	323,560	25,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,236,000	-	-	38,236,000
合計	38,236,000	-	-	38,236,000
自己株式				
普通株式(注)	3,789,371	200,045	-	3,989,416
合計	3,789,371	200,045	-	3,989,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,045株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	利益剰余金	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	-	-	38,236,000
合計	38,236,000	-	-	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	3,989,416	46	-	3,989,462
合計	3,989,416	46	-	3,989,462

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,712,326	利益剰余金	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
現金及び預金勘定	17,456,392千円	19,054,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,300,000	11,900,000
有価証券勘定（MMF）	216,727	216,843
有価証券勘定（FFF）	-	1,300,039
現金及び現金同等物	5,373,120	8,671,306

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の信用状況及び回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,456,392	17,456,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,622,617	4,622,617	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	651,422	651,422	-
(4) 長期貸付金	442,620	451,482	8,862
資産計	23,173,052	23,181,915	8,862
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,739	1,385,739	-
負債計	1,385,739	1,385,739	-
デリバティブ取引()	391,578	391,578	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,054,422	19,054,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,696,487	4,696,487	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,043,273	2,043,273	-
(4) 長期貸付金	389,025	394,400	5,375
資産計	26,183,208	26,188,583	5,375
(1) 支払手形及び買掛金	1,517,658	1,517,658	-
負債計	1,517,658	1,517,658	-
デリバティブ取引()	328,285	328,285	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
非上場株式	11,516	11,516
匿名組合出資金	1,307,588	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,448,481	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,622,617	-	-	-
長期貸付金()	73,770	368,850	-	-
合計	22,144,869	368,850	-	-

() 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,048,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,696,487	-	-	-
長期貸付金()	116,707	272,317	-	-
合計	23,861,703	272,317	-	-

() 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,455	312,356	122,098
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	434,455	312,356	122,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	270	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	216,727	216,727	-
	小計	216,966	216,997	30
合計		651,422	529,354	122,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,516千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,307,588千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	524,426	311,519	212,907
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	524,426	311,519	212,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,963	2,080	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,516,883	1,516,883	-
	小計	1,518,846	1,518,963	116
合計		2,043,273	1,830,482	212,790

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,230,089	1,525,411	389,054
	ユーロ	未払金	7,725	-	2,523

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,209,167	1,462,896	329,123
	ユーロ	未払金	58,277	38,828	838

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成23年11月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,109,149
(2) 年金資産(千円)	570,710
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	538,439
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	180,381
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(千円)	14,693
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	343,365
(7) 退職給付引当金(千円)	343,365

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	83,629
(1) 勤務費用(千円)	51,684
(2) 利息費用(千円)	14,711
(3) 期待運用収益(千円)	5,968
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,455
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	123
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	2,157
(7) 確定拠出型年金の掛金(千円)	465

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
当社1.0%、連結子会社1.1%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,109,149千円
勤務費用	63,083
利息費用	16,637
数理計算上の差異の発生額	17,347
退職給付の支払額	42,032
退職給付債務の期末残高	1,164,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	570,710千円
期待運用収益	6,119
数理計算上の差異の発生額	2,693
事業主からの拠出額	31,720
退職給付の支払額	22,613
年金資産の期末残高	583,243

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	618,557千円
年金資産	583,243
	35,313
非積立型制度の退職給付債務	545,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,941
退職給付に係る負債	580,941
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,941

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63,083千円
利息費用	16,637
期待運用収益	6,119
数理計算上の差異の費用処理額	32,939
過去勤務費用の費用処理額	1,481
確定給付制度に係る退職給付費用	108,021

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	13,211千円
未認識数理計算上の差異	167,482
合計	180,694

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.0% ~ 1.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	95,823千円	89,920千円
賞与引当金	31,417	29,428
棚卸資産未実現利益	33,396	31,007
その他	12,987	13,210
計	173,625	163,566
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	126,952	-
退職給付に係る負債	-	210,982
役員退職慰労引当金	60,011	64,522
減損損失	454,495	334,586
投資有価証券評価損	35,264	35,264
その他	669	1,257
小計	677,392	646,613
評価性引当金	8,800	9,787
計	668,592	636,826
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	58,152	68,405
計	58,152	68,405
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	28,345	25,612
その他有価証券評価差額金	43,358	75,583
繰延ヘッジ損益	91,732	51,108
計	163,436	152,304
繰延税金資産の純額	620,628	579,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%に変更になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,042,416	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,396,414	メディカルウェア等の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	966円18銭	1,012円72銭
1株当たり当期純利益	90円84銭	94円14銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
当期純利益（千円）	3,119,278	3,224,020
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,119,278	3,224,020
期中平均株式数（株）	34,338,390	34,246,561

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,201,320	6,775,349	13,083,499	16,214,170
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,000,294	2,039,328	4,355,022	5,231,667
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	616,285	1,264,388	2,694,232	3,224,020
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	18.00	36.92	78.67	94.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.00	18.92	41.75	15.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,347,664	16,888,968
受取手形	1 3,051,020	1 2,984,271
売掛金	1,570,827	1,710,253
有価証券	216,727	1,516,883
商品	2,812,931	3,122,788
貯蔵品	43,125	32,872
繰延税金資産	105,178	96,596
短期貸付金	73,770	116,707
その他	2 105,607	2 100,832
貸倒引当金	945	1,450
流動資産合計	23,325,907	26,568,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,603,103	2,522,727
構築物	38,009	43,393
機械及び装置	362,853	483,982
車両運搬具	12,870	25,215
工具、器具及び備品	55,018	184,730
土地	4,692,260	4,480,260
建設仮勘定	768,220	-
有形固定資産合計	7,532,337	7,740,308
無形固定資産		
電話加入権	4,473	4,473
施設利用権	1,171	1,033
ソフトウェア	76,746	61,683
無形固定資産合計	82,392	67,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,653	537,759
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	368,850	272,317
破産更生債権等	1,800	4,681
長期前払費用	4,260	11,633
繰延税金資産	502,362	370,169
その他	266,140	235,800
貸倒引当金	1,873	3,321
投資その他の資産合計	2,945,194	1,479,040
固定資産合計	10,559,923	9,286,539
資産合計	33,885,831	35,855,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 822,033	2 899,380
買掛金	2 717,199	2 843,500
未払金	2 176,689	2 268,792
未払費用	27,051	27,310
未払法人税等	1,273,668	1,251,828
未払消費税等	139,363	156,463
賞与引当金	52,346	51,994
その他	36,939	36,619
流動負債合計	3,245,292	3,535,888
固定負債		
退職給付引当金	134,243	148,477
役員退職慰労引当金	144,330	154,250
その他	98,475	101,506
固定負債合計	377,049	404,234
負債合計	3,622,341	3,940,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,211	37,687
別途積立金	24,200,000	25,700,000
繰越利益剰余金	4,310,520	4,416,684
利益剰余金合計	28,959,732	30,564,372
自己株式	3,401,953	3,402,043
株主資本合計	30,120,586	31,725,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,709	137,207
繰延ヘッジ損益	64,193	52,796
評価・換算差額等合計	142,902	190,003
純資産合計	30,263,489	31,915,140
負債純資産合計	33,885,831	35,855,263

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	15,616,428	16,199,119
売上原価	1 8,584,487	1 8,928,377
売上総利益	7,031,940	7,270,741
販売費及び一般管理費	1, 2 2,482,135	1, 2 2,662,057
営業利益	4,549,804	4,608,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 116,647	1 122,367
受取賃貸料	1 128,335	1 126,754
為替差益	500,508	87,089
匿名組合投資利益	-	67,498
雑収入	2,424	12,121
営業外収益合計	747,915	415,831
営業外費用		
支払利息	-	72
固定資産賃貸費用	77,737	77,504
匿名組合投資損失	34,184	-
雑損失	1 8,052	1 8,495
営業外費用合計	119,973	86,072
経常利益	5,177,746	4,938,442
特別利益		
固定資産売却益	-	3 115,186
特別利益合計	-	115,186
特別損失		
固定資産除売却損	4 10,991	4 21,235
減損損失	332,197	5,039
特別損失合計	343,188	26,275
税引前当期純利益	4,834,557	5,027,353
法人税、住民税及び事業税	1,951,170	1,763,630
法人税等調整額	131,054	117,987
法人税等合計	1,820,116	1,881,617
当期純利益	3,014,441	3,145,735

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	40,943	23,200,000	3,499,980	27,150,923
当期変動額									
剰余金の配当								1,205,632	1,205,632
固定資産圧縮積立金の取崩						1,731		1,731	-
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
当期純利益								3,014,441	3,014,441
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,731	1,000,000	810,540	1,808,809
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	39,211	24,200,000	4,310,520	28,959,732

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,172,297	28,541,433	173	1,461	1,635	28,543,069
当期変動額						
剰余金の配当		1,205,632				1,205,632
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,014,441				3,014,441
自己株式の取得	229,655	229,655				229,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			78,535	62,731	141,266	141,266
当期変動額合計	229,655	1,579,153	78,535	62,731	141,266	1,720,420
当期末残高	3,401,953	30,120,586	78,709	64,193	142,902	30,263,489

当事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	39,211	24,200,000	4,310,520	28,959,732
当期変動額									
剰余金の配当								1,541,096	1,541,096
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						188		188	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,712		1,712	-
別途積立金の積立							1,500,000	1,500,000	-
当期純利益								3,145,735	3,145,735
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,523	1,500,000	106,163	1,604,639
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,687	25,700,000	4,416,684	30,564,372

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,401,953	30,120,586	78,709	64,193	142,902	30,263,489
当期変動額						
剰余金の配当		1,541,096				1,541,096
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,145,735				3,145,735
自己株式の取得	89	89				89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			58,498	11,397	47,101	47,101
当期変動額合計	89	1,604,549	58,498	11,397	47,101	1,651,650
当期末残高	3,402,043	31,725,136	137,207	52,796	190,003	31,915,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	8～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

(3)ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形	316,337千円	329,221千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期金銭債権	825千円	935千円
短期金銭債務	1,218,326	1,286,938

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
営業取引による取引高		
商品仕入高	7,176,088千円	7,481,477千円
その他	201,927	207,218
営業取引以外の取引による取引高	166,537	173,295

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
荷造運搬費	433,267	435,764
広告宣伝費	234,751	262,891
従業員給料及び賞与	700,809	729,714
賞与引当金繰入額	52,346	51,994
減価償却費	153,195	235,189

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物及び構築物売却益	- 千円	98,688千円
構築物売却益	-	0
機械及び装置売却益	-	302
車両運搬具売却益	-	466
工具、器具及び備品売却益	-	850
土地売却益	-	14,877
計	-	115,186

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物除却損	416千円	19,772千円
構築物除却損	600	-
機械及び装置除却損	9,404	115
車両運搬具売却損	108	263
車両運搬具除却損	-	86
工具、器具及び備品除却損	462	990
施設利用権除却損	-	8
計	10,991	21,235

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年8月31日)及び当事業年度(平成26年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	90,016千円	83,514千円
賞与引当金	19,834	18,468
その他	11,345	11,628
計	121,195	113,611
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	48,478	52,739
役員退職慰労引当金	51,266	54,789
減損損失	454,440	334,531
投資有価証券評価損	35,264	35,264
その他	669	1,257
計	590,118	478,583
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	16,017	17,014
計	16,017	17,014
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	21,893	20,761
その他有価証券評価差額	43,358	75,583
繰延ヘッジ損益	22,503	12,069
計	87,755	108,414
繰延税金資産の純額	607,541	466,765

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度(平成26年8月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%に変更になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,603,103	1,124,183	69,784 (5,039)	134,775	2,522,727	3,143,709
	構築物	38,009	13,452	0	8,068	43,393	216,964
	機械及び装置	362,853	201,408	306	79,972	483,982	656,736
	車両運搬具	12,870	21,785	1,161	8,279	25,215	34,536
	工具、器具及び備品	55,018	168,850	1,412	37,725	184,730	246,845
	土地	4,692,260	-	212,000	-	4,480,260	-
	建設仮勘定	768,220	611,331	1,379,552	-	-	-
	計	7,532,337	2,141,012	1,664,218 (5,039)	268,822	7,740,308	4,298,792
無形固定資産	電話加入権	4,473	-	-	-	4,473	-
	施設利用権	1,171	-	8	130	1,033	-
	ソフトウェア	76,746	11,034	-	26,097	61,683	-
	計	82,392	11,034	8	26,228	67,189	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新本社ビル建設費用 1,115,537千円
 建設仮勘定 新本社ビル建設費用 611,311千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 新本社ビル建設費用振替 1,379,552千円
 土地 岩本町旧本社ビル売却 212,000千円

3. 当期減少額欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,818	1,953	-	4,771
賞与引当金	52,346	51,994	52,346	51,994
役員退職慰労引当金	144,330	9,920	-	154,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagaileben.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）平成25年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月10日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月11日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月25日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月25日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。